

令和2年6月10日15時～

於：自民党本部8階  
リバティール2・3会議室

## 森林整備・治山事業促進議員連盟 役員会 次第

(敬称略)

司会 西村 明宏

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 役員体制
4. 森林整備事業・治山事業の推進について
5. その他

### 〈出席官庁〉

林野庁	長官	本郷	浩二
〃	森林整備部長	小坂	善太郎
〃	森林整備部治山課長	佐伯	知広
〃	国有林野部業務課長	宇野	聡夫
〃	森林整備部整備課造林間伐対策室長	諏訪	実

# 森林整備・治山事業促進議員連盟

顧問：麻生太郎 石破茂 河村建夫 森英介  
 山本有二 中谷元 佐藤勉 逢沢一郎

会長：山口俊一

副会長：金田勝年 今村雅弘 遠藤利明 岩屋毅  
 後藤茂之 鶴保庸介 野村哲郎

幹事長：田村憲久  
 幹事長代理：谷公一

事務局長：西村明宏

事務局次長：田野瀬太道 武部新 宮路拓馬 馬場成志  
 進藤金日子 滝波宏文 堂故茂

(衆議院議員) 計101名

逢沢一郎	青山周平	赤澤亮正	麻生太郎	あべ俊子
石破茂	井出庸生	伊藤信太郎	井林辰憲	今枝宗一郎
今村雅弘	岩田和親	岩屋毅	うえの賢一郎	上野宏史
江渡聡徳	江藤拓	遠藤利明	奥野信亮	小里泰弘
小淵優子	尾身朝子	梶山弘志	勝俣孝明	加藤寛治
金子万寿夫	金子恭之	金田勝年	神山佐市	亀岡偉民
河村建夫	北村誠吾	小泉龍司	小島敏文	後藤茂之
後藤田正純	斎藤洋明	坂本哲志	笹川博義	左藤章
佐藤勉	塩崎恭久	しげもと護	新谷正義	高市早苗
高木毅	高鳥修一	高橋ひなこ	竹下亘	武田良太
武部新	武村展英	谷川弥一	谷公一	田野瀬太道
田村憲久	富樫博之	中曾根康隆	中谷元	中谷真一
中村裕之	西田昭二	西村明宏	西銘恒三郎	野中厚
馳浩	原田義昭	平口洋	福山守	藤丸敏
船橋利実	古川康	古川禎久	細田健一	細田博之
堀井学	堀内詔子	牧島かれん	松本純	御法川信英
宮内秀樹	宮腰光寛	宮澤博行	宮下一郎	宮路拓馬
務台俊介	武藤容治	宗清皇一	森英介	森山裕
八木哲也	築和生	山口俊一	山口壯	山田賢司
山本有二	義家弘介	吉川貴盛	吉野正芳	鷲尾英一郎
和田義明				

(参議院議員) 計44名

足立敏之	石井正弘	猪口邦子	岩井茂樹	岩本剛人
太田房江	大野泰正	岡田直樹	小野田紀美	加田裕之
河井あんり	上月良祐	こやり隆史	佐藤信秋	清水真人
進藤金日子	末松信介	関口昌一	世耕弘成	そのだ修光
高野光二郎	高橋はるみ	滝波宏文	柘植芳文	鶴保庸介
堂故茂	長峯誠	二之湯智	野村哲郎	馬場成志
藤川政人	藤木眞也	堀井巖	牧野たかお	松村祥史
三浦靖	三木亨	三宅伸吾	宮崎雅夫	宮島喜文
森屋宏	山田修路	山本順三	渡邊猛之	

合計 145名

# 森林整備事業・治山事業の推進について

令和2年6月10日  
林野庁

# 森林整備・治山事業促進議員連盟参考スケジュール

H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	今年度(予定) (2020)
<p>7/5 議連開催</p> <p>&lt;7月豪雨&gt;</p> <p>7/25 議連開催</p>	<p>5/30 議連開催</p> <p>8/28 議連開催</p>	<p>5/27 コロナ2次補正閣議決定</p> <p>6/10 議連役員会</p> <p>6/17 国会会期末</p>
8月末 概算要求	8月末 概算要求	9月末 概算要求
<p>&lt;9/4 台風21号&gt;</p> <p>&lt;9/6 北海道胆振東部地震&gt;</p> <p>9/19 議連開催(緊急決起大会)</p>	<p>&lt;9/9 房総半島台風(15号)&gt;</p> <p>&lt;10/12 東日本台風(19号)&gt;</p> <p>11/7 議連開催(緊急決起大会)</p>	
11月28日 治山・林道のつどい	11月27日 治山・林道のつどい	11月18日 治山・林道のつどい
12月下旬 概算決定	12月下旬 概算決定	12月下旬 概算決定

# 令和2年度林野公共予算の概要

区 分	R元年度 予算額	R 2 年 度 予 算 額			R元年度補 正追加額	C + D
		「臨時・特別 の措置」を 含まない A	「臨時・特別 の措置」 B	概算決定額 C = A + B	1 次 補 正 D	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
農業農村整備 (対前年度比)	3,260	3,264 100.1%	511	3,775	1,466	5,241
林 野 公 共 (対前年度比)	1,827	1,830 100.1%	368	2,197	391	2,588
治 山 (対前年度比)	606	607 100.1%	208	815	173	988
森 林 整 備 (対前年度比)	1,221	1,223 100.1%	159	1,382	218	1,600
水産基盤整備 (対前年度比)	710	711 100.1%	73	784	190	974
海 岸 (対前年度比)	45	45 100.1%	7	52	5	57
農山漁村地域 整備交付金 (対前年度比)	927	943 101.7%	42	985	72	1,057
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,770	6,793 100.3%	1,000	7,794	2,124	9,918
災害復旧等 (対前年度比)	196	196 100.1%	—	196	867	1,063
公共事業費計 (対前年度比)	6,966	6,989 100.3%	1,000	7,989	2,991	10,981

※ **林野公共関係予算の総合計は2,624億円**(令和2年度当初予算概算決定額(臨時・特別の措置を含む)として、林野公共事業2,197億円、路網の整備・機能強化対策(非公共)36億円、令和元年度補正予算額として林野公共事業391億円を措置)

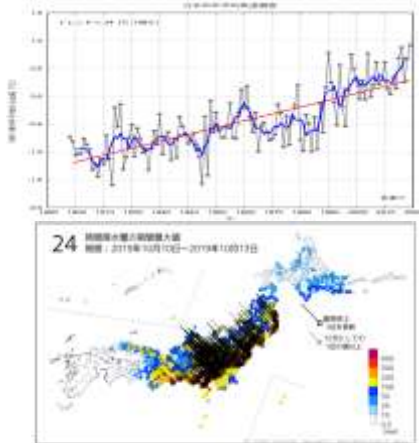
# 近年の山地災害

- 平成30年山地災害は、平成30年7月豪雨に伴う集中豪雨や平成30年北海道胆振東部地震等により、治山関係と林道施設の被害を合わせて、被害箇所数が18,746か所、被害額約2,526億円。
- 令和元年山地災害は、令和元年東日本台風(台風第19号)や令和元年房総半島台風(台風第15号)により、治山関係と林道施設の被害を合わせて、被害箇所数が16,130か所、被害額約1,039億円。

## 令和元年山地災害の発生状況(治山関係、林道施設被害)



## 山地災害の激甚化の懸念



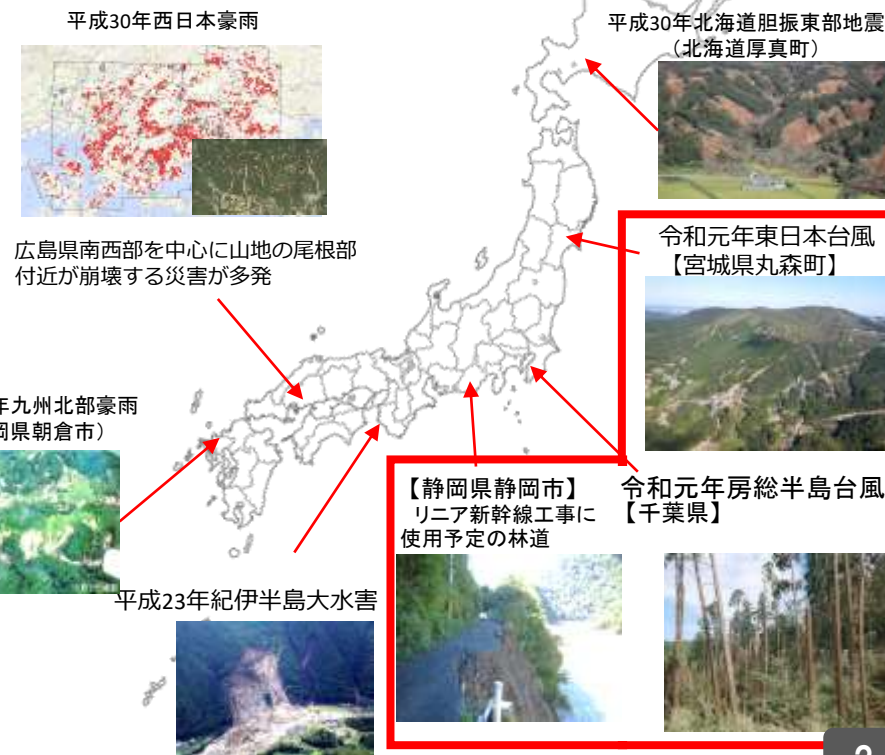
平均気温が増加傾向  
・日本の平均気温は100年あたり、  
1.24℃の割合で上昇  
(出典: 気象庁HP)

R元年東日本台風による24時間雨量の状況  
・103地点で歴代1位を更新  
(出典: 気象庁HP)

## 今後の課題等

- 近年、短期間豪雨の増加に加え、長期間強い雨が降り続くケースも見られ、全国各地で山地災害が激甚化するとともに、同時多発的に発生する傾向があり、引き続き、危険箇所における復旧・予防対策を継続していく必要

## 近年の大規模災害の発生状況



# 国土強靱化緊急森林対策（治山・森林）

- 山腹崩壊や地すべりなどの危険性の高い**山地災害危険地区**が全国に19万箇所ある中で、緊急点検の結果、特に、災害の危険性が高い**約3,600箇所**を対象に、平成30年度から令和2年度までの3カ年で集中的に**国土強靱化緊急対策**を実施。
- 緊急対策の実施箇所以外においても、山地災害等の発生する**危険性の高いところ**が存在しており、緊急点検実施後の豪雨や台風等により、これらの箇所の災害リスクは引き続き高まるなど、対策が必要な箇所は依然として多く存在。

## 国土強靱化3か年緊急対策

- **治山対策**として、治山施設の設置や機能強化・老朽化対策、海岸防災林の整備、流木対策等、**森林整備**対策として、荒廃した森林における間伐や林道施設の改良等を実施。

土砂流出防止等を図る間伐、被害木除去等 (約2,000か所)

林道法面や路盤補強、排水施設の改良等 (約300か所)

流木捕捉式治山ダム等の設置等による流木対策 (約700か所)

荒廃山地等の復旧・予防対策 (約600か所)

防潮堤の改良等の海岸防災林の整備 (約50km)

R2年度当初予算額 36,761百万円、(農山漁村地域整備交付金)4,200百万円の内数  
 R元年度当初予算額 44,128百万円、(農山漁村地域整備交付金)5,000百万円の内数  
 平成30年度第2次補正予算額 17,208百万円、(農山漁村地域整備交付金)5,000百万円の内数

## 国土強靱化3か年緊急対策の実施状況

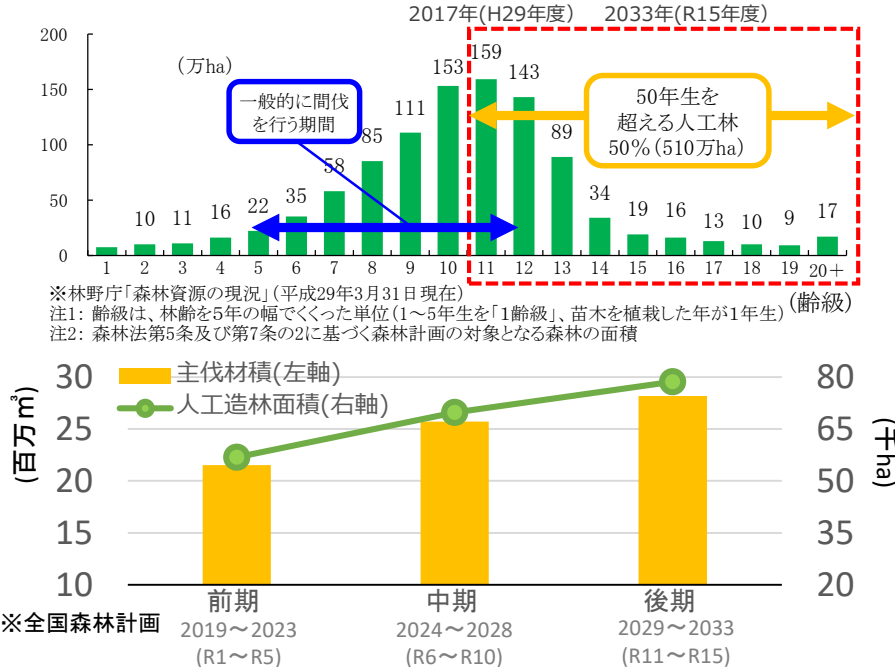
	緊急対策箇所数〈当初計画〉 【A】	3か年緊急対策予算による完了 見込み箇所数(R2年度まで)【B】	当初計画に対する達成度 【B/A】
治山	治山施設の設置等：約600箇所	577箇所	96%
海岸	海岸防災林の整備：約50km	46km	92%
流木	緊急的・集中的に流木対策が必要な地区：約700箇所	650箇所	93%
森林・林道	荒廃森林における間伐等：約2,000箇所 林道の改良整備：約300箇所	森林整備 2,011箇所 林道 327箇所	森林整備 101% 林道 109%
総計	約3,600箇所	3,565箇所	<b>99%</b>

# 主伐後の再造林及び路網整備の着実な推進

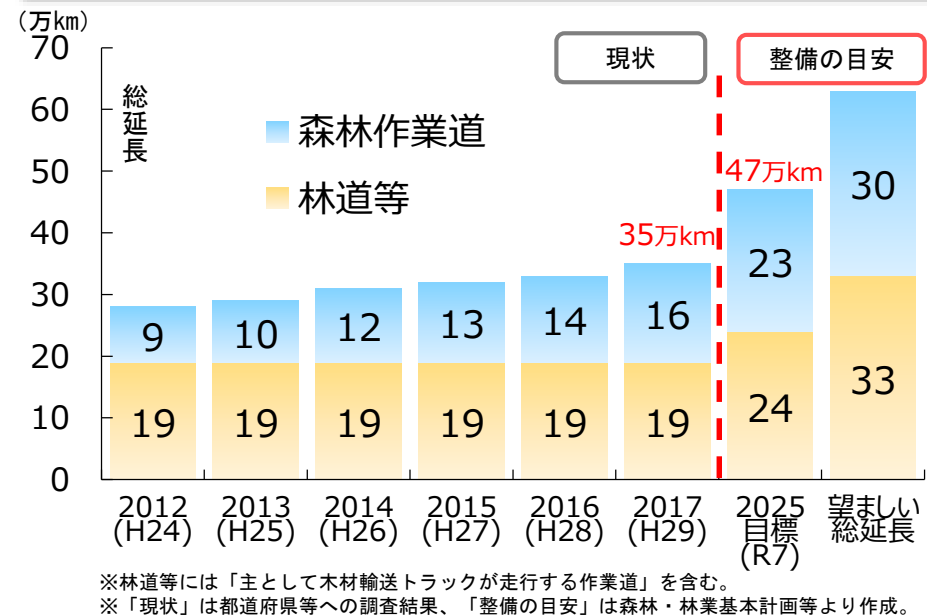
- 林業成長産業化のためには、基盤となる林道等の路網整備、主伐後の再造林を強力に推進する必要。
- 森林の経営管理の集積・集約化の進展等に応じて、路網整備や再造林等の事業量は増加。これに必要な予算の確保が不可欠。
- 一方、森林環境譲与税は、従来の予算事業では対応できない条件不利地での森林整備等を実施。

## 主伐後の再造林の増加

●主伐後の再造林は約3万ha>約8万haへ

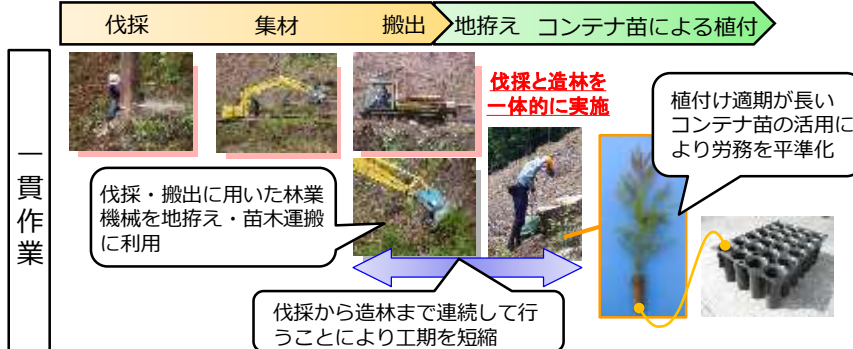
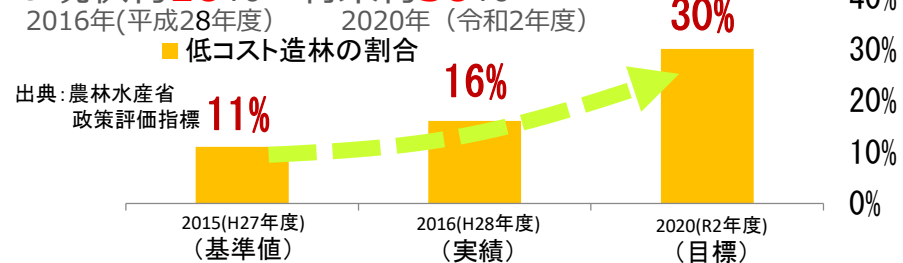


## 林内路網の現状と整備の目安



## 造林コストの低減に向けた取組 (伐採と造林の一貫作業等を推進)

●現状約16%>将来約30%





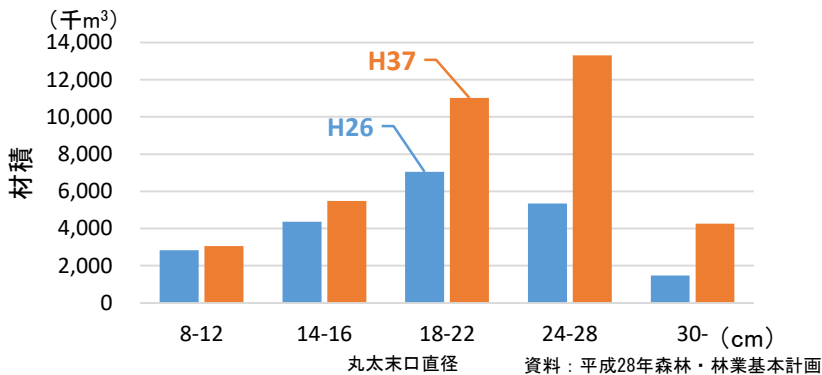
# 路網整備をとりまく状況

- **林業成長産業化**に向け、森林の経営管理の集積・集約化、主伐後の再造林を強力に推進するためにも**基幹となる林道**等の整備は不可欠。
- 山間部での局地的な豪雨が多発する中、**林道が重要な迂回路**として機能する事例も多く見られる。**孤立集落の回避等、災害時への備え**として、法面保護、適切な排水、舗装、橋梁改良等の**路網の機能強化**が急務。

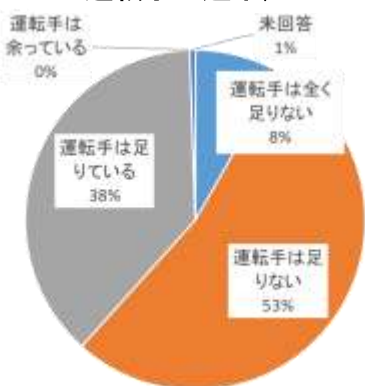
## 生産性向上への対応

- 搬出される材の高齢級化、大径化に伴う積載荷重の増加。
- 原木運送業者には、運転手不足の声が多く、一度により多くの原木を運送できる大型車両の林道への乗り入れニーズの高まり。
- 木材流通の効率化のための、セミトレーラ等の大型自動車による木材の輸送が可能となる林道を従来より延伸することが必要。

### 丸太末口直径別の木材供給量



### 運転手の過不足



### ■ 具体の対策



路面の機能強化

資料：31年2月、各都道府県を通じて原木運送を業務とする事業者を対象にアンケートを実施

## 林道災害の激甚化への対応

- 豪雨による路面侵食、路体決壊、切土法面の崩壊などの被害が多発。

### ■ 被害状況



H29梅雨災  
(秋田県大仙市)



令和元年東日本台風  
(福島県相馬市)



令和元年東日本台風  
(岩手県山田町)

### ■ 具体の対策



法面保護工の整備



排水施設の整備



路網の開設

### ■ 林道を災害時の迂回路として活用した事例

【長野県王滝村 赤棚林道 (国有林林道)】

平成30年7月豪雨により、村道が被災し、一時孤立集落が発生したが、国有林林道を迂回路として活用することで、一時帰宅等が可能となった。



# 森林整備・治山対策の効果

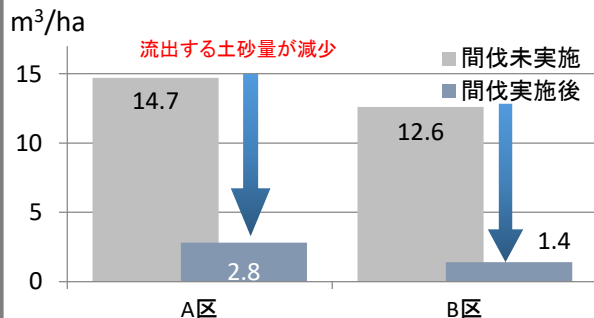
## 森林整備の効果

土砂の流出を抑制し、保水力の高い森林を維持していくためには、適切な間伐を実施し、樹木の健全な成長や下層植生の繁茂を促すことが必要。

### ■森林による土砂流出抑制効果等



○森林整備により下層植生を繁茂させ、降雨に伴う土壌流出を抑制。



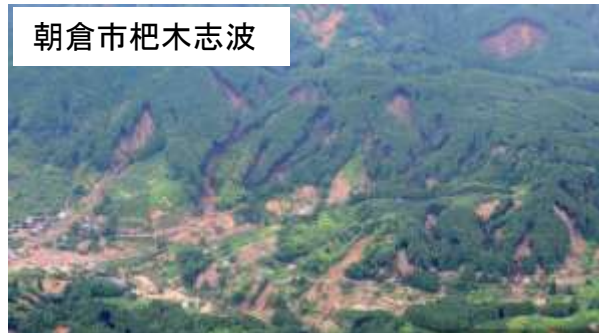
【出典】恩田裕一編(2008): 人工林荒廃と水・土砂流出の実態 (土砂量は2006年6月～11月の6ヶ月間・総雨量1,048mm)

## 治山施設による減災効果

荒廃山地の復旧整備や事前防災・減災対策を推進することにより、山地災害防災力の強化を図る必要。

### ■平成29年7月九州北部豪雨(福岡県朝倉市)

朝倉市杷木志波



- 降水量: **774mm** (7/5 12時～21時(9h))
- 山間部で多数の山腹崩壊発生。土砂と流木が下流域まで流出し被害が拡大。



#### 【朝倉市佐田】

治山ダム(スリット式)が流木、土砂を捕捉し、下流の被害を軽減。



#### 【東峰村猿喰】

治山ダムが流木、土砂を捕捉し、下流の被害を軽減。

### ■平成30年7月豪雨(広島県安佐北地区)

広島県安佐北区高松山

H26.8豪雨



土石流が発生し、人家工場等が被災

- 期間降水量 : **257mm** (8/19～20)
- 24時間降水量 : 257mm (安佐北区アメダス)

治山対策を実施

※同地区同沢

H30.7豪雨



治山ダムが土砂流出を抑制し、下流への被害を防止。

- 期間降水量 : **419mm** (7/3～8)
- 24時間降水量 : 264mm (安佐北区アメダス)

# 国土強靱化3か年緊急対策等の効果

- 国土強靱化緊急対策により、治山施設の設置や森林の整備等による災害に強い森林づくりを推進。
- 緊急対策の実施個所以外においても、集中豪雨や台風、地震等による被災箇所の復旧・整備等を実施し、地域の安全・安心を確保。

## 3か年緊急対策箇所の効果

【治山施設の設置等】 実施箇所数(R2年度まで): 山地災害危険地区等 約600箇所



〈 高知県  
大月町 〉

【海岸防災林の整備】 実施箇所数(R2年度まで): 海岸防災林 約50km



〈 鹿児島県  
しき串木野市 〉

【林道の改良整備】 実施箇所数(R2年度まで): 林道 約300箇所



〈 愛知県  
豊根村 〉

## 緊急対策以外における箇所の対策の効果



〈 北海道  
厚真町 〉



〈 京都府  
左京区 〉



〈 宮崎県  
木城町 〉

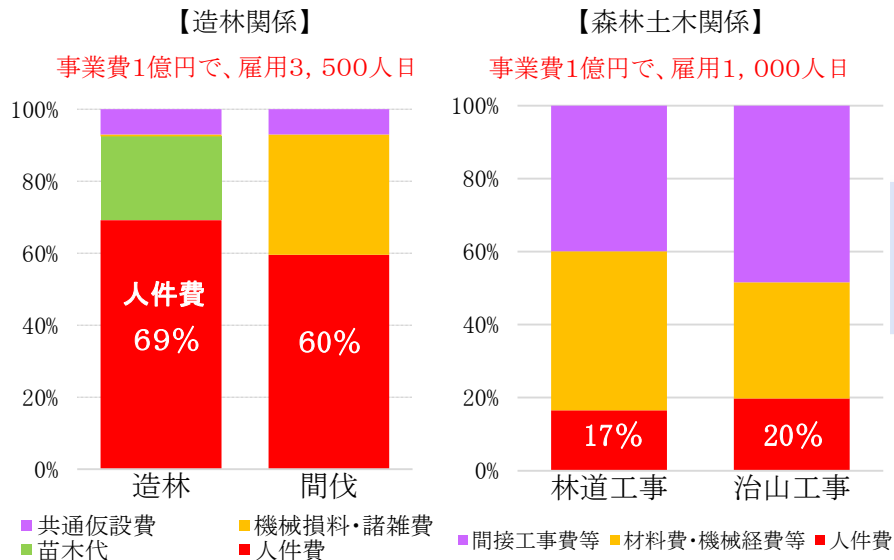
# 林野公共事業による地域経済・雇用への効果

- 間伐を実施することによって、木材販売に伴う収入に加え、産出された木材の活用等により、地域経済への波及効果も大。
- 林野公共事業(森林整備事業・治山事業)は、中山間部での事業が中心であり、事業費に占める人件費割合が大きい。
- このため、事業に伴う雇用効果が大きいことに加え、産出された木材の活用等により、地域経済への波及効果も大。

## ■ 利用間伐による地域経済への効果



## ■ 林野公共事業による地域雇用への効果



## 雇用効果

- 林野公共事業による雇用効果

約 **940** 万人日

※平成31年度当初予算額(「臨時・特別の措置」を含む)に基づく推計)



\* 標準工程、公共工事設計労務単価、事例調査等により算出・作成  
\* 雇用効果は、労務単価(普通作業員、特殊作業員、特殊運転手の平均)を用いて試算

\* 造林・間伐等、保安林整備等については、35百人日/事業費1億円、林道整備・治山施設整備は1千人日/事業費1億円で試算

# 近年の激甚な山地災害における林野庁の支援状況

- 森林管理局では、災害時発生時に「山地災害対策緊急展開チーム」の派遣や地方自治体との協定に基づく支援を推進。
- 大規模な山地災害等が発生した際には、林野庁及び森林管理局署の職員を被災地に派遣し、リエゾンのほか災害調査や復旧計画の策定等の技術支援を実施。
- 加えてヘリコプターによる上空からの調査を機動的に行い、被災自治体へ迅速な情報提供を実施。

## 被災自治体に対する支援事例

【平成30年7月豪雨】  
山地災害の復旧に向けた設計書等作成支援  
(広島県東広島市)



現地調査



机上作業

【令和元年東日本台風】  
林道施設等の被害把握・復旧工法の策定支援  
(宮城県登米市、南三陸町)



現地調査



復旧計画概要書の策定支援

【災害発生時の支援協定の締結の例】



「林野災害時における  
ドローン利活用協定」  
徳島県と四国森林管理局が  
連携し、災害時において、国が  
民有林も含めたドローン調査等  
を支援する協定を締結。

## 災害発生時の近年の支援実績及び定員の推移

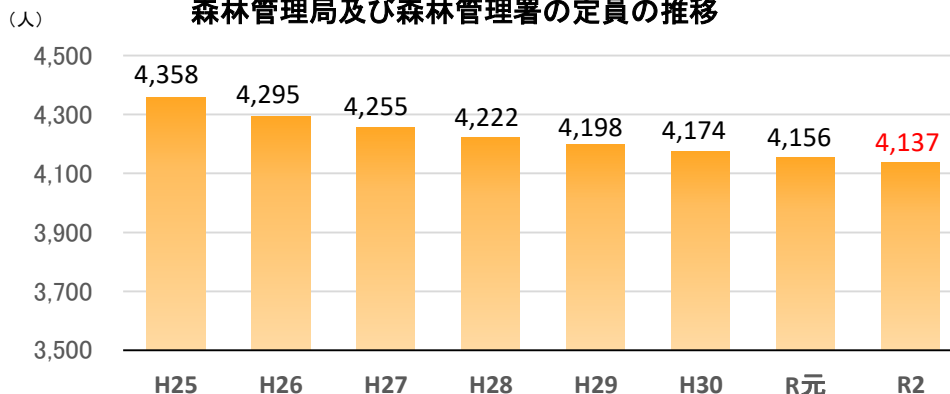
【林野庁職員の派遣実績】

発生年	災害名	派遣 延べ人数
平成28年	平成28年熊本地震	約400人
平成29年	九州北部豪雨等	約500人
平成30年	平成30年7月豪雨	約920人
平成30年	北海道胆振東部地震	約490人
令和元年	房総半島台風	約160人
令和元年	東日本台風	約220人

【ヘリコプターによる被害状況の調査実績】

平成30年		令和元年	
災害名	飛行 回数	災害名	飛行 回数
島根地震	1	地震(北海道)	1
大阪北部地震	1	地震(山形、新潟)	2
平成30年7月豪雨	33	梅雨災(鹿児島)	2
台風第21号	3	豪雨(新潟)	2
北海道胆振東部地震	2	豪雨(佐賀、長崎)	1
台風第24号	9	房総半島台風	3
		東日本台風	34

## 森林管理局及び森林管理署の定員の推移

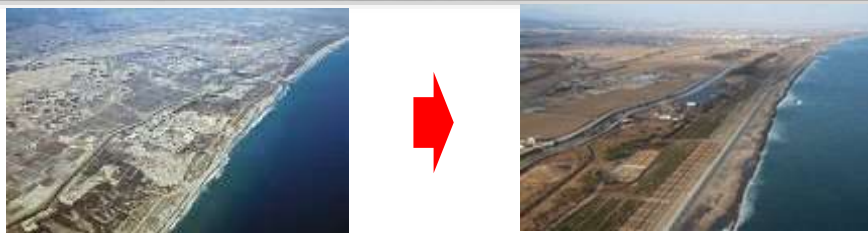


# 近年の激甚な山地災害からの直轄による復旧状況

- 特に大規模な災害が発生した場合には、初動時の人的支援のみならず、都道府県からの要請も踏まえ、国(森林管理局)が直轄事業により復旧整備を実施。
- 近年においては、九州北部豪雨からの復旧(福岡県朝倉市)、平成30年7月豪雨からの復旧(広島県東広島市)に向けて民有林直轄治山事業に着手したところ。
- また、直轄事業によるこれまでの集中投資により、熊本地震で被災した施設の復旧については、大規模な復旧工事を完了。東日本大震災の津波で被災した海岸防災林の再生(宮城県仙台湾沿岸地区)については、今年度完了予定。

## 東日本大震災の復旧状況

- 平成23年3月の東日本大震災では、約140kmの海岸防災林が被災。特に被害が甚大であった仙台湾においては、東北森林管理局が**直轄により復旧事業**を実施(令和2年度で完了予定)。



災害復旧事業による復旧(宮城県仙台湾地区)

## 平成29年九州北部豪雨の復旧状況

- 九州森林管理局では、災害発生直後からヘリコプター等による被害状況調査や災害復旧等事業による早期復旧に努めるとともに、平成30年4月から福岡県朝倉市において**民有林直轄治山事業**に着手。人家等に近接した箇所<sup>の</sup>治山ダム整備を進めているところ。



民有林直轄治山事業等による整備(福岡県朝倉市)

## 平成28年熊本地震の復旧状況

- 九州森林管理局では、熊本県知事からの要請を受け、阿蘇市及び南阿蘇村に所在する熊本県管理の治山施設の復旧を、**阿蘇地区特定民有林直轄治山施設災害復旧等事業**により実施。全ての箇所において令和元年度に事業完了。



特定民有林直轄治山施設災害復旧等事業による復旧(熊本県南阿蘇村)

## 平成30年7月豪雨の復旧状況

- 近畿中国森林管理局では、災害発生直後からヘリコプター等による被害状況調査や災害復旧等事業による早期復旧に努めるとともに、特に山地災害が集中した広島県東広島市において**民有林直轄治山事業**に着手。



民有林直轄治山事業等による整備(広島県東広島市)

# 新型コロナウイルス感染症による森林・林業への影響

## 森林・林業への主な影響

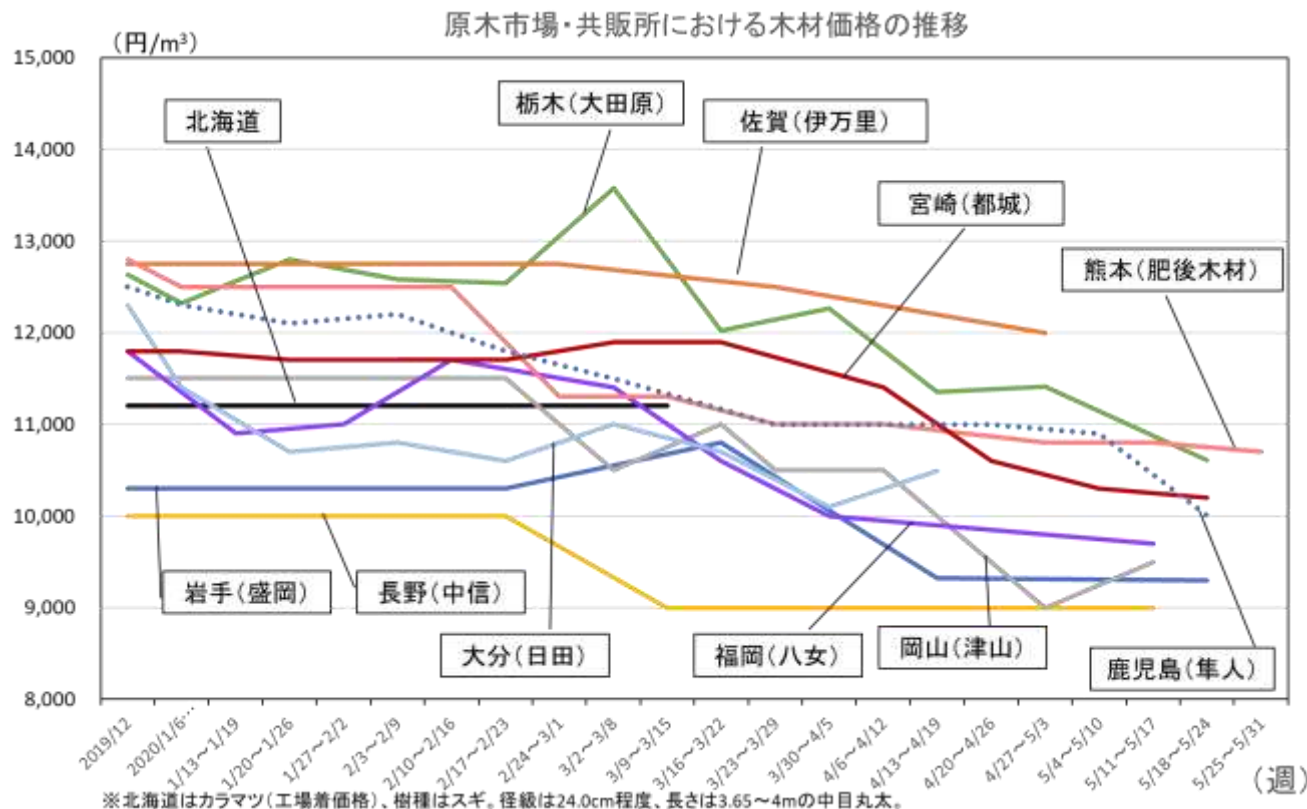
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、輸出を含めた木材需要が減少し、これに伴う原木価格の低下などの影響が発生。
- また、原木在庫が増加した製材・合板工場が、製品の減産や原木の入荷制限を実施。
- こうした影響が長引けば、需給バランスが一層崩れ、原木価格のさらなる下落を招くことも懸念。

(主な影響)

◆ 中国向け木材輸出額: 前年同月比5割減(3月) 【1,257百万円 → 582百万円(▲54%)】

◆ 九州の一部原木市場の木材価格: 前年同月比2割低下(4月)

- ・熊本県 (芦北) 12,500円/m<sup>3</sup> → 9,500円/m<sup>3</sup>(▲24%)
- ・宮崎県 (東郷) 12,200円/m<sup>3</sup> → 11,000円/m<sup>3</sup>(▲10%)
- ・鹿児島県 (隼人) 13,200円/m<sup>3</sup> → 11,000円/m<sup>3</sup>(▲17%)



# 森林・林業に係る新型コロナウイルス感染症対策の全体像

## 発生している緊急事態と今後の対応

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、経済活動の停滞を踏まえた需要喚起、需要に応じた生産・流通や事業継続への支援等を一体的に講じるとともに、収束後も見据えた、さらなる経済・雇用対策の検討が必要。

## 令和2年度 一次補正

- ◆ 需要が減退している農林水産物等の販売促進（公共施設等の木造化・木質化のプロモーションを支援）  
【国産農林水産物等販売促進緊急対策：1,400億円の内数】
  - ◆ 経営維持・再建のための資金繰りの確保 【林業・木材産業金融緊急対策：15億円】
  - ◆ 需要減退による在庫の増大が著しい原木の一時保管 【輸出原木保管等緊急支援事業：9.9億円】
  - ◆ 付加価値の高い木材製品に転換するための加工施設の整備 【大径原木木材加工施設緊急対策：15億円】
- ※この他、持続化給付金・雇用調整助成金が措置

## 令和2年度 二次補正

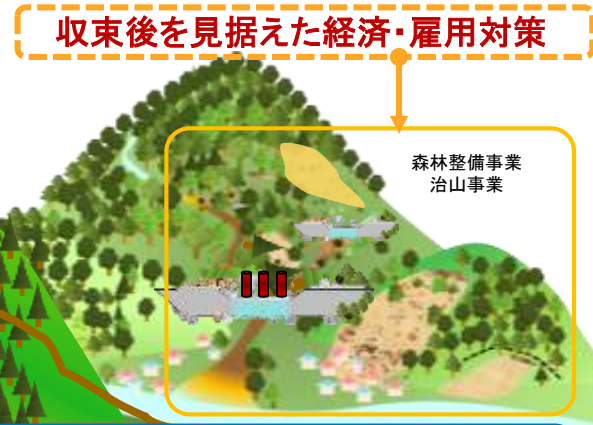
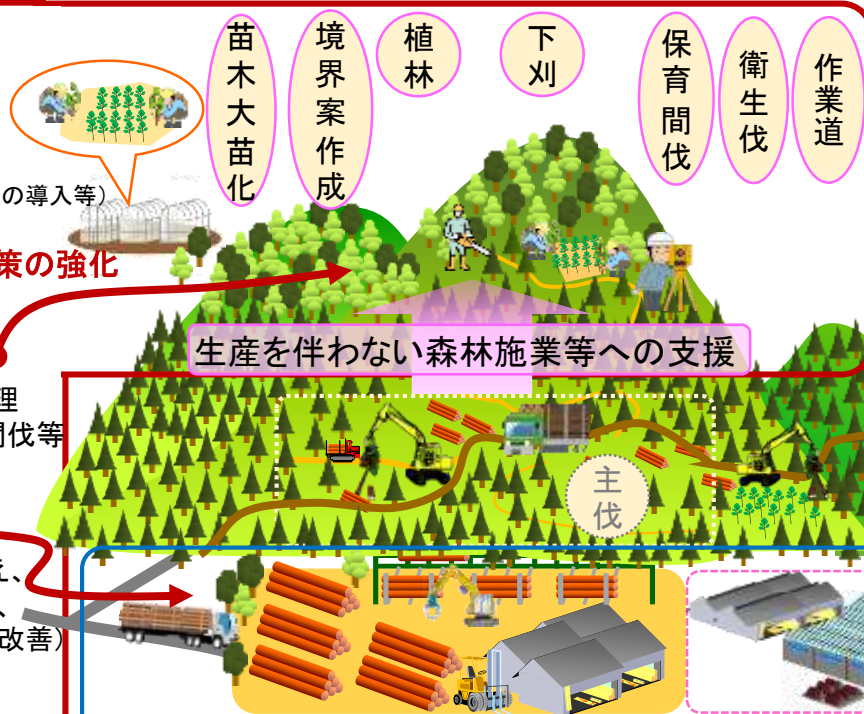
- ◆ **経営継続補助金** 【200億円の内数】  
➢ 感染拡大防止対策とともに、林業者の経営の継続に向けた取組を支援  
(省力型機械、新たな作業に取り組む際の資機材の導入等)

- ◆ **経営維持・再建のための資金繰り対策の強化**  
【一次補正予算の積み増し:7.5億円】

- ◆ **林業の雇用維持のための保育間伐**  
➢ 林業の雇用を維持し、森林を適切に管理するため、植林、地拵え、下刈り、保育間伐等の定額支援を追加

- ◆ **原木保管等事業**  
➢ 国内の住宅着工の低迷等の状況を踏まえ、輸出向け以外の原木も支援対象に追加し、保管料、運搬料等を支援(1次補正の運用改善)

※一次補正予算等の執行に全力を挙げ、執行状況に応じて予備費から手当



資金繰り支援・原木の保管・大径材加工施設の整備  
林業・木材産業金融緊急対策、  
輸出原木保管等緊急支援事業(保管・運搬料等支援)、大径原木加工施設整備緊急対策

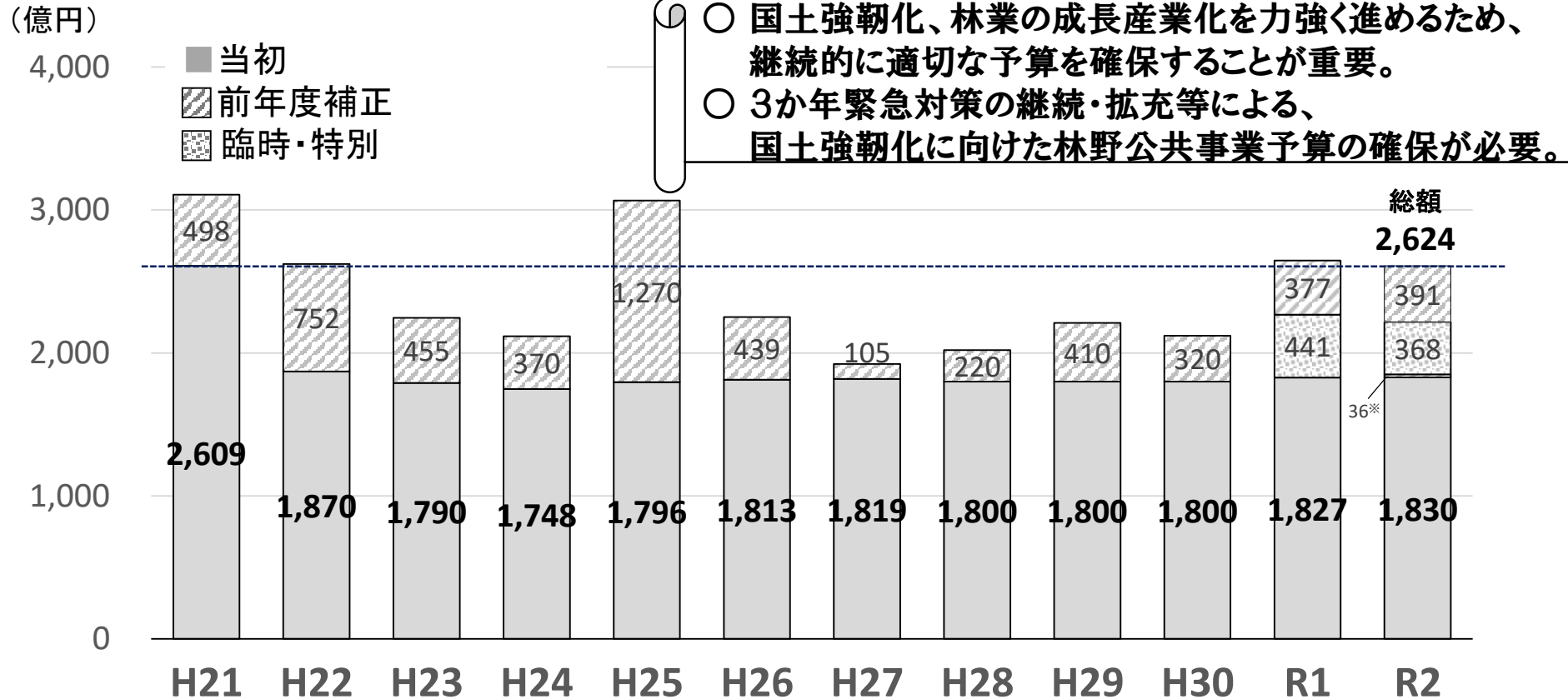


木材需要の喚起  
(国産農林水産物等販売促進緊急対策)



# 林野公共関係予算（森林整備事業・治山事業等）の推移

- 令和2年度については、対前年100.1%(+3億円)の確保に加え、「路網整備・機能強化対策」(非公共ハード:36億円)の創設、「国土強靱化3か年緊急対策」に係る臨時・特別の措置(368億円)、防災・減災等に向けた令和元年度補正(391億円)の確保により、総額は2,600億円超。
- 令和3年度においても、本年度で終了となる「3か年緊急対策」に続く、防災・減災、国土強靱化に向けた必要な予算措置とあわせ、平成21年度当初予算規模水準の確保を目指す。



- ・ 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
  - ・ 補正予算については、前年度の予算額を計上。
  - ・ この他、森林整備事業・治山事業関係予算として、H22から農山漁村地域整備交付金がある。
- ※ 路網整備・機能強化対策(非公共ハード:36億円)

【参考】国土強靱化3力年緊急対策：981億円  
 H30補正：172億円  
 R 1当初：441億円  
 R 2当初：368億円  
 ※R1及びR2の金額は「臨時・特別の措置」として計上。